

Europe on the Way to a Knowledge-based Economy: Do We Have the Courage?

知識主導型経済への道を歩む欧州—— 我々に勇気はあるか?



ピーター・スタノ

パブリック・スロヴァック・テレビジョン (STV)
外報部記者・プレゼンター

Peter Stano, Public Slovak Television (STV),
Senior Foreign News Reporter, Presenter



最近の欧州では「知識主導型経済」というコピーが浸透しつつあり、少なくとも新規EU加盟国では定着している。ドイツ、フランス、イタリアといったEUの経済大国が、なんとか若干の経済成長を目指して努力している一方で、中・東欧の旧共産主義諸国は、グローバル化の挑戦に立ち向かえるような力強い経済を、今なお構築しようとしている。欧州も日本同様、人口の高齢化が進んでおり、そのために、成長をどのように達成するか、繁栄をどのように維持するか、生活のあらゆる分野における急速な変化にどのように対応するか、という問題に直面している。

これらの問題を解決するのは、おそらく難しいことではない。適応能力さえあればいいのである。しかし、実生活では、変化に適応しようとするとならばトラブルが発生する。改革が必要になるからである。EUは現在、この改革をめぐる分裂した状態にある。この分裂は、イラクへの侵攻を支持するか否か、あるいは、トルコのEU加盟に賛成するか否かといった、物騒がしい議論の際の分裂よりも大きいように見える。原則論では改革しか残された道はないだろう、と誰もが考えているが、それを行おうとする意欲または勇気を誰もが持っているわけではない。

たとえば、フランスはこれまでEU統合のリーダーであったが、今では統合を阻害する最大の障害となっている。フランス国民は、中・東欧諸国のEU加盟に伴う競争の激化を恐れ、拡大EUに生命と

機能を与える「欧州憲法条約」への批准を拒否している。加えて、政界のリーダーは、EU拡大に不満を抱く国民を前に意気をくじかれ、経済改革を始めるにはあまりに無力となっている。そのため、実業界や企業は、厳格な社会労働法規に向き合うのではなく、勝手気ままな方向へと進路をとっている。

従来EU経済の牽引車であったドイツは、袋小路に入り込んでしまったようだ。メルケル首相率いる中道右派のCDU(キリスト教民主同盟)は改革の必要性を訴えているが、有権者は改革を恐れており、大方は、8年間政権にありながら不況を悪化させ財政赤字を膨らませた社会民主党を支持する側にまわっている。このため、CDUと社会民主党との連立である現政権は、なさねばならない基本的な改革について調整を行うだけで手一杯の状態だ。

一方、新規EU加盟国は、仏独とは対照的である。社会主義計画経済から自由市場への移行プロセスで鍛えられた国々は、例外なく、幅広い改革に取り組んでいる。みな、EU平均を上回る高い経済成長を達成し、今後もまだ成長を続ける見込みである。これらの諸国では「知識主導型経済」が着実に力を発揮している。EU新規加盟国は、安い労働賃金と低率課税をエサに資本の誘致を行っても、いずれは限界に来るとわかっており、研究・開発に対する投資を2010年までにGDPの3%にしようと考えている。

とはいえ、実際に行うのは口で言うほ

ど簡単なことではない。EU新規加盟国は、いかなる経済指標においてもEU平均を下回っており、研究・開発の必要性を力説しても、それを行うだけの資金、技術、知識がないからだ。しかし、EUのメンバーになった以上、EUの基本原則である「連帯(Solidarity)」に基づいた援助を求めることができる。不足する物があれば、他の加盟国から供与や貸与を受けることができ、経験に裏打ちされた援助や助言を得ることもできる。また、EUから一定の資金を得ることもできる。つまり、意志があれば、道が存在するのである。ある加盟国が何かを真に実現したいと望む場合、その加盟国が独りぼっちに放っておかれることはまずない。

EUがリスボン戦略に定められた経済目標(最も競争力のある力強い知識主導型経済になる)を達成しようとするなら、各加盟国は早急に必要な改革に着手せねばならないはずである。加盟国にその動機が必要なら、「ルック・イースト」すべきである。つまり、中・東欧諸国は、国民にとって辛く、犠牲を伴うものであっても、あえて改革の道を歩み続けているのである。

必要なのは、米国や日本とだけでなく中国やインドなどとも競争しなくてはならない世界の中で、決して長くは続かない今日の安寧にしがみつこうとするのか、それとも、長期にわたる経済発展を実現しようとするのか、そのいずれかを選択する決断を行うことである。

Searching for a New Vision for EU-Japan Co-operation: Comeback for Old Frictions

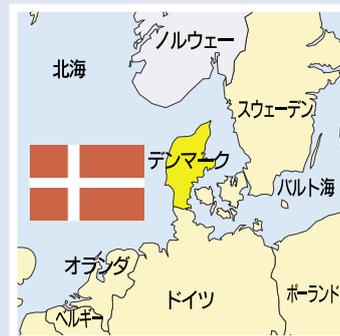
日・EU協力のための新たなビジョンを求めて—— 戻ってきたかつての摩擦



アスガ・ロイル・クリステンセン

デニッシュ・ブロードキャスティング・コーポレーション
編集長

Asger Røjle Christensen, Danish Broadcasting Corporation,
Chief editor



時おり、以前にも同じ光景を見たり、同じ体験をしたような気がするという奇妙な感覚「デジャ・ビュ（既視感）」にとりつかれることがないだろうか。

私は、今年4月にブリュッセルで開催された「日・EU関係のための新たなビジョン」というシンポジウムに出席した時、このデジャ・ビュに襲われた。日本およびEU加盟国からの100人以上の参加者は、数週間後の日・EUサミットを前に、日・EU双方の外交担当者に向けた提言や意見を求められた。このシンポジウムへの参加は実におもしろく刺激的で興味深いものであったが、それでも、これまでの私の経験から考えて、シンポジウムで提起された多くのビジョンは、目の覚めるほど「新しい」ものなのかどうか自問せずにはいられなかった。

このシンポジウムでは、日本とEUの「経済関係」についてパネルディスカッションが行われたが、「経済関係」という言葉自体が、かつての日本とEU間の貿易摩擦をなつかしく思い出させるものとなった。EU側は、日本市場にはアクセスを不可能にする基準や非関税障壁があると指摘したが、これは1990年代初期とまったく同じ議論である。日

本側はこれに対し、むしろ弁明と思われる発言をし、具体的な事柄への言及なしに「我々は最善をつくしている」と説明した。これも1990年代初期と変わらない対応である。

私は1990年代初期に東京で記者をしていたころ、日本の外務省で行われた日・EU関係に関するブリーフィングに出席したことを思い出した。このブリーフィングで日本側は、さまざまな分野に積極的な姿勢を見せた。そして、環境やODA（政府開発援助）など、よりソフトな分野で日本とEUの双方がともに学び合う重要課題はたくさんある、とした。たしかに、日本側の言い分は正しかったが、貿易問題は解決されなければならず、まずそのために話し合いが行われなくてはならない、とEUは要求していた。それにもかかわらず、日本側は貿易問題を除いたすべてについて話し合いを行いたい、と主張していた。

ブリュッセルでのシンポジウムで話し合われた幾つかの事柄は、「新たなビジョン」というタイトルの下で、以前のパターンが繰り返されているように見えたのだ。もちろん、新たなアイデアや発想は提示されたが、それらのほと

んどは文化交流や広報活動など政治色の薄い分野に属することであった。

日本にはいわゆる「失われた10年」と言われる時期があり、その期間、日本は不況の中で、出口が見えず、希望が見出せないような状況であった。このため、日本と日本人は、EUのほとんどの政治的論議と戦略の主要な場面からかなり遠ざかってしまったのである。日本は依然として中国よりも相当大きな経済力を有しているが、欧州では誰もが未来を見つめて対中戦略の策定に多くの努力を注ぎ、日本については忘れる傾向にある。

ブリュッセルのシンポジウムで私が受けた印象は、日本の最近の経済回復がこの中国一辺倒の傾向を変えつつあるということである。日本は、ワールドカップの交代の選手のように、ベンチからピッチに戻りつつある。かつての摩擦や問題が以前と同じように繰り返されようとしているとしても、日本の復帰は前向きな展開である。

シンポジウムでのデジャ・ビュの経験それ自体が、さまざまな意味で、日・EU関係の将来に向けた、明るく、多少なりとも健全なステップなのだとはいえる。EU